

ジャパン・スポットライト 2017 年 9/10 月号掲載（2017 年 9 月 10 日発行）（通巻 215 号）
英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/215/>

経済産業省 通商政策局 企画調査室
コラム名：COVER STORY 1

（日本語版）

平成 29 年版通商白書概要

はじめに

現在、一部の先進国では、国内における所得格差の拡大を背景として、グローバル化や自由貿易への不満が高まり、自由貿易体制への疑念も見られるようになっていきます。一方、新興国の中には、市場歪曲的な措置によって自国産業の育成を迫及する動きが広がっています。

今回の白書は、このように自由貿易を取り巻く環境が大きく変化する中で、今後の通商政策に求められる課題を検証しました。

まず、先進国を中心に広がっている自由貿易への疑念については、実証分析の結果として、「自由貿易は経済成長のエンジンであり、格差縮小にも寄与している」ことを明らかにし、改めて自由貿易の重要性を指摘しました。

次に、我が国のグローバル企業は欧米に比べて収益力が弱いことを明らかにした上で、今後、我が国企業が収益力を高めていくためには、様々な繋がりにより新たな付加価値を創出する「コネクテッド・インダストリーズ (Connected Industries)」の推進や、人的資本投資の強化を通じて、価格競争に巻き込まれない高付加価値の製品やサービスを創出し、グローバル市場を開拓していく必要があることを指摘しています。

さらに、自由貿易の恩恵を広く分かち合う「包摂的」な経済成長を実現するためには、これまでグローバル経済への参入が困難であった企業の海外展開を支援することが重要であり、こうした観点から、地域中小企業の海外展開への政策支援に取り組む必要があることを指摘しています。

以上の分析を踏まえ、経済産業省としては、自由で公正な高いレベルの通商ルールの構築、「コネクテッド・インダストリーズ」の推進、中小企業の海外展開支援などの対外経済政策を総合的に推進していきます。

世界経済の動向とリスク

世界経済は全体としては回復基調にあるが、回復のペースは緩慢なものとなっている。2017 年の世界経済は、2016 年後半以降の持ち直しのモメンタムは維持されるものの、世界経済危機以前の水準には達しない、緩やかなペースでの回復が続くと見込まれる。

国際通貨基金（IMF）は、世界の GDP 成長率を 2017 年+3.5%、2018 年 3.6%と予測している。

他方で、保護主義圧力の高まりや、予想より急激な世界金融環境の引締めによる新興国への影響、中東やアジア等の地政学上の緊張等のリスクにも一層の注視が必要となっている（図1）。

図1 IMFの主要国・地域の実質GDP成長率の見通し

	2016年	2017年 <予測>	2018年 <予測>
世界	3.1	3.5	3.6
先進国・地域	1.7	2.0	2.0
米国	1.6	2.3	2.5
ユーロ圏	1.7	1.7	1.6
ドイツ	1.8	1.6	1.5
フランス	1.2	1.4	1.6
イタリア	0.9	0.8	0.8
スペイン	3.2	2.6	2.1
日本	1.0	1.2	0.6
英国	1.8	2.0	1.5
カナダ	1.4	1.9	2.0
新興市場及び途上国・地域	4.1	4.5	4.8
ロシア	-0.2	1.4	1.4
中国	6.7	6.6	6.2
インド*1	6.8	7.2	7.7
ASEAN-5*2	4.9	5.0	5.2
ブラジル	-3.6	0.2	1.7
メキシコ	2.3	1.7	2.0
サウジアラビア	1.4	0.4	1.3
ナイジェリア	-1.5	0.8	1.9
南アフリカ	0.3	0.8	1.6

備考:

*1インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベースの値。

*2 ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

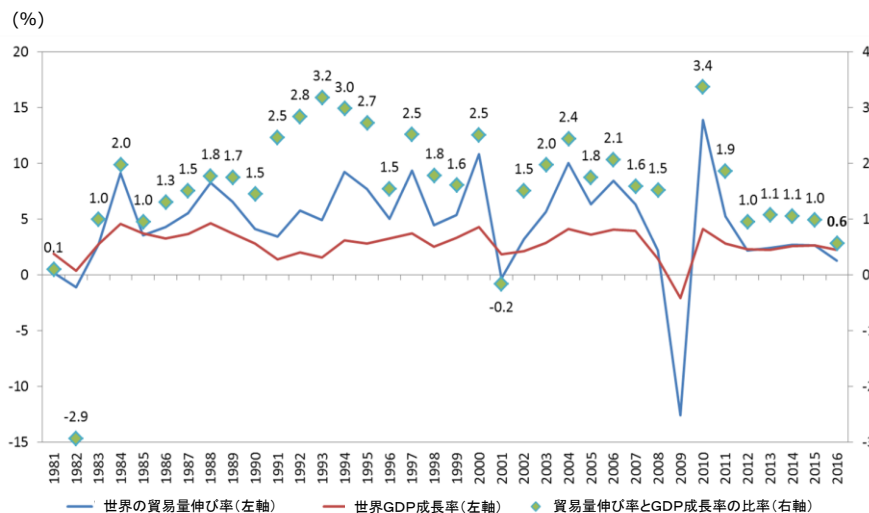
<参考> 想定原油価格: 2016年 \$42.84、2017年 \$55.23、2018年 \$55.06

資料: IMF「World Economic Outlook, April 2017」から作成。

また、世界の貿易量は、2007年以前は実質GDP伸び率の約2倍の伸び率で推移していた。しかし、2012年に貿易量の伸び率が実質GDP伸び率を下回って以降、その状態が5年間にわたり継続している。

本状況を IMF、WTO 等の国際機関では「スロー・トレード」と呼び、本論点に関する論考が多数出されている（図2）。

図2 世界の実質GDP、貿易量の伸び率推移



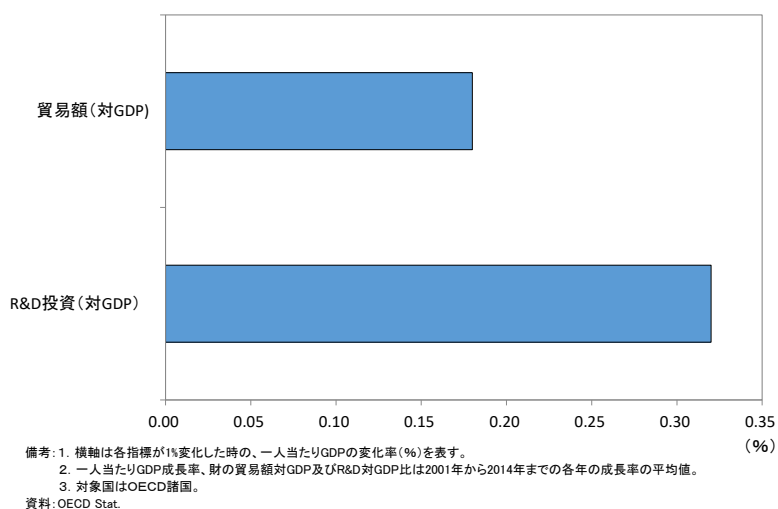
備考: 世界の貿易量は輸出と輸入の平均値。GDP成長率はWTOが算出したもので、前出のIMFの数値とは異なる。

資料: WTO

自由貿易のメリット

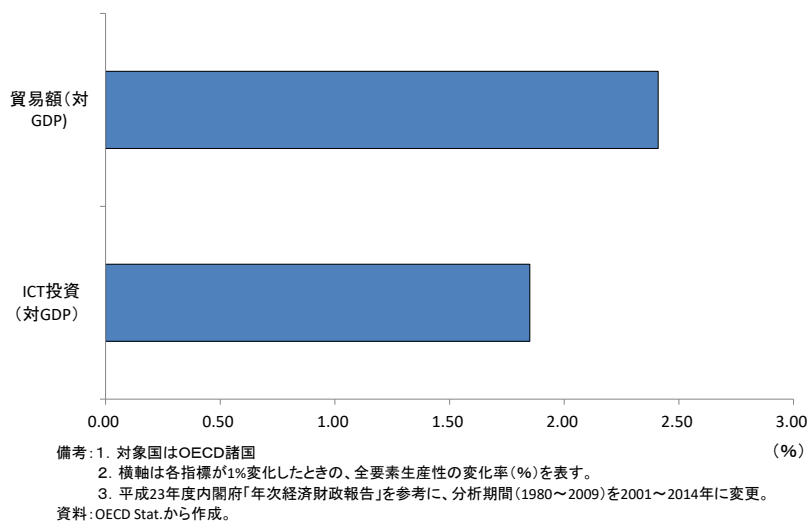
自由貿易は経済のパイ拡大に不可欠なものである。図3は財の貿易額の対GDP比が1%変化した際、一人当たりGDPが0.18%増加するのに対し、R&Dの対GDP比が1%変化した際、一人当たりGDPが0.32%増加することを示している。この結果から貿易は、通常経済成長への貢献度が高いと言われているR&Dと同様に一人当たりGDPに貢献していることが分かる（図3）。

図3 一人当たりGDPへの各要素への寄与（2001～2014年）



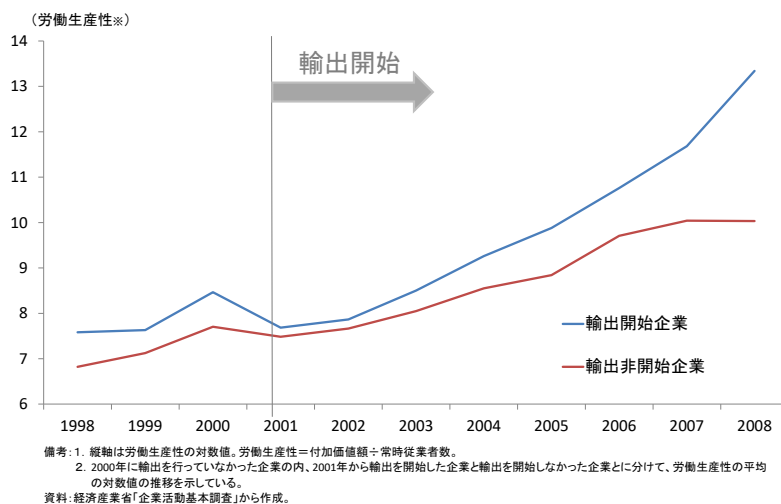
上記に加えて、図4は貿易額の対GDP比が1%変化した時、全要素生産性は2.41%上昇するのに対し、ICT投資の対GDP比が1%変化した時、全要素生産性は1.85%上昇するとの結果を示す。この結果から一般に全要素生産性向上と密接不可分と言われているICT投資以上に貿易が全要素生産性上昇に貢献していることが分かる。

図4 全要素生産性への各要素の寄与（2001～2014年）



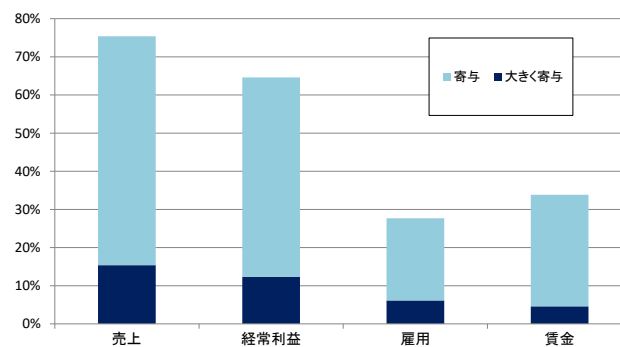
これまでマクロ経済面からのメリットについて見てきたが、ミクロ経済面、具体的には企業ベースでみた場合のメリットとして企業の生産性向上が挙げられる。2000年に輸出を行っていなかった企業のうち、2001年に輸出を開始した企業と輸出を開始しなかった企業とに分けて、労働生産性の平均の対数の推移を1998年から2008年まで示している。輸出を開始する以前においてすでに輸出開始企業は輸出非開始企業よりも生産性が高く、その差は輸出開始後年々拡大している（図5）。

図5 輸出開始企業と非輸出開始企業（製造業）



また、アンケート調査の結果によれば、輸出による生産性上昇の効果もあって、多くの直接輸出企業は売上のみならず経常利益を拡大させており、さらには雇用や賃金を拡大させたと回答する企業も3～4割近く存在している。これらの調査を踏まえれば、比較的生产性の高い非輸出企業の輸出への取組を支援することで、売上げが伸びるだけでなく、利益を拡大することにつながると期待される（図6）。

図6 各項目に直接輸出が寄与したと考える企業の割合（中小企業）



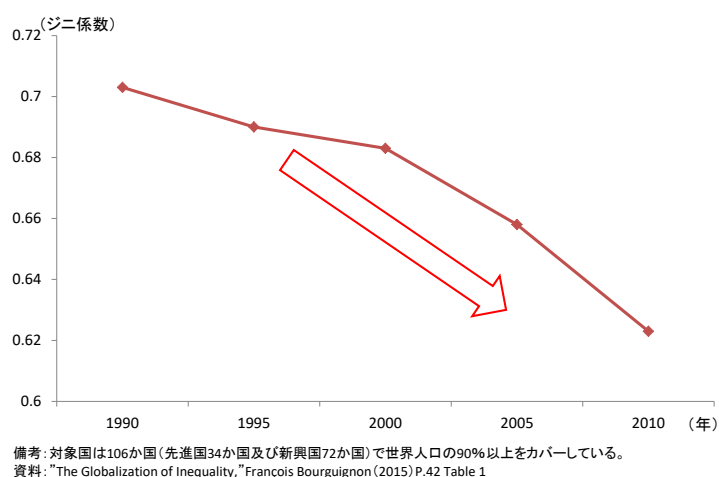
備考：直接輸出のみ、若しくは直接輸出と越境Eコマースのみを行っている企業（卸売企業を除く）。n=65。
資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社アンケート調査（2017）

貿易による所得格差への影響

世界全体での所得格差については、1990年にはジニ係数が0.70だったものが、2010年には0.62へと減少しており、特に2000年以降の格差縮小のペースは急速。その主な理由としては中国、インド等アジアの新興国によるキャッチアップが急速に進んでいることが背景にあるとされている。(図7)

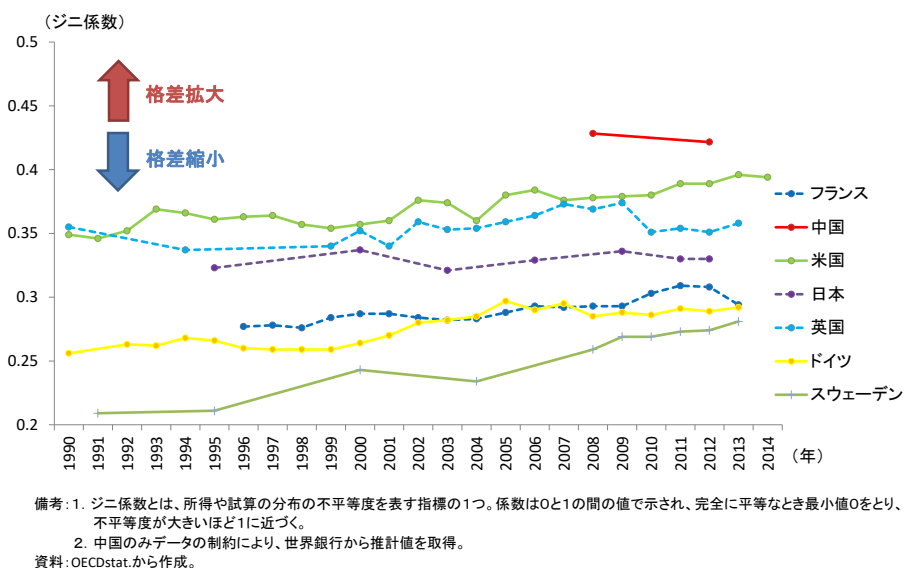
ただし、傾向としては減少傾向にあるものの、直近の2010年の世界全体のジニ係数の0.62は先進国のジニ係数が概ね0.4以下であることと比べるとまだかなり高い水準にある点は留意が必要である。

図7 世界全体での格差の傾向



他方で、先進国におけるジニ係数について国際比較すると、全体として見れば日本を除く先進国では格差が拡大傾向にあることが見てとれる(図8)。

図8 可処分所得に関するジニ係数(所得移転後)



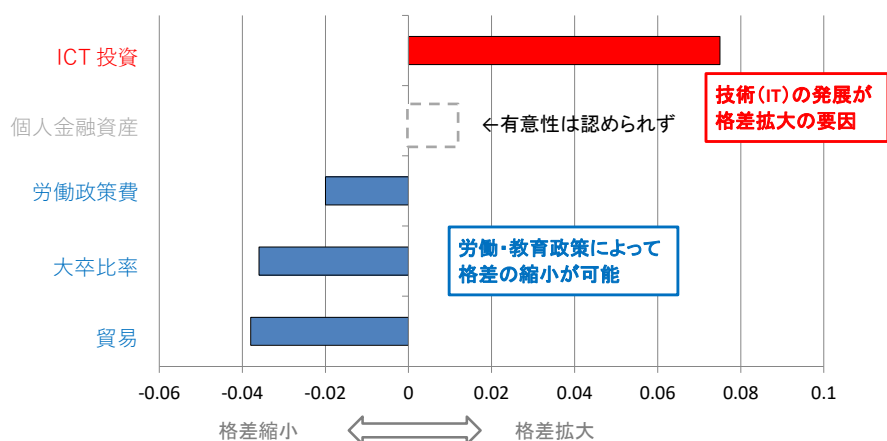
IMF では、1980 年～2006 年の先進国 20 ヶ国、新興国 31 ヶ国により構成される 51 ヶ国を対象にジニ係数の変化に関する要因分解を行った結果として、「格差に対する影響が最も強いのは技術革新」と結論付けている。

IMF の分析を参考に、2000 年～2014 年の先進国のみに絞ってジニ係数の要因分析を行ったところ、先進国の格差拡大の主な要因はやはり技術革新（ICT 投資）であり、貿易は、むしろ教育政策等と共に、格差縮小要因であることが明らかになった。

ただし、ICT 投資の推進は、我が国の経済成長力の向上のために必要不可欠であるため、格差への手当は貿易・投資政策とは別の国内政策（労働政策、教育政策等）を講じることとし、ICT 投資はこれからも積極的に進めていかなければならない。

なお、一部先進国では上位所得層が保有する金融資産が格差拡大の要因として挙げられることもあり、説明変数として個人金融資産を加えて分析したものの、今回の調査では有意性は認められなかった（図 9）。

図 9 近年の格差拡大の要因分析（2000～2014 年）



備考: 1. IMF2007を参考に、分析期間(1980～2006年)を2001～2014年に変更し、対象国をOECD23か国に修正。

2. 横軸は各指標が1%変化したときの、ジニ係数の変化率を表す。

資料: 世銀、IMF、OECD

インクルーシブな成長に関する国際的な論調

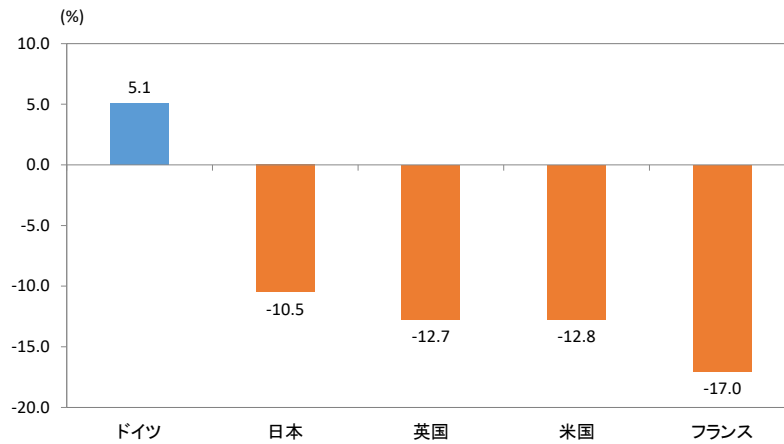
他方で IMF は、新興国からの輸入が先進国の一部地域の製造業雇用に与えた影響もあると表明している。

実際、所得の中間層を構成していた製造業雇用者数は先進諸国において下落傾向となっている。

他方で、先進国の中でもドイツ等の製造業雇用者数が増えている国もあり、国によって状況が異なる。

ドイツが増加している理由としては、高付加価値化等を通じて輸出を拡大させたことに加えて、労働市場改革の効果があつたことなどが可能性として考えられる（図 10）。

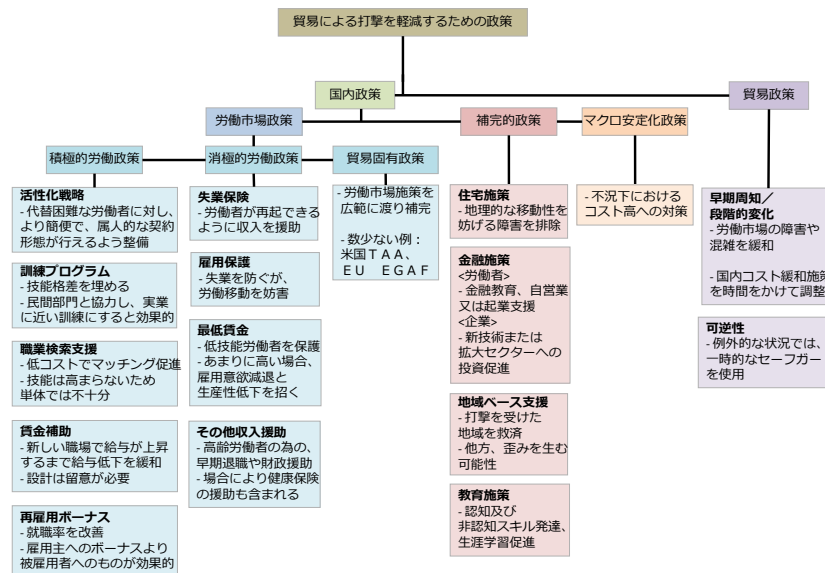
図 10 各国における製造業雇用者数変化(2006 年→2016 年)



資料:CEICデータベースから作成。

WTO、IMF 及び世界銀行が共同で作成したレポートによれば、各国において、正しい政策を採択することによって、経済は貿易が生み出す素晴らしい機会を享受しつつ、取り残された者にも裨益させることが出来る。これらの政策は貿易調整による負の影響を緩和しつつ、全般的な経済の柔軟性と効率性を上昇させることが出来る（図 11）。

図 11 インクルーシブな成長のための施策

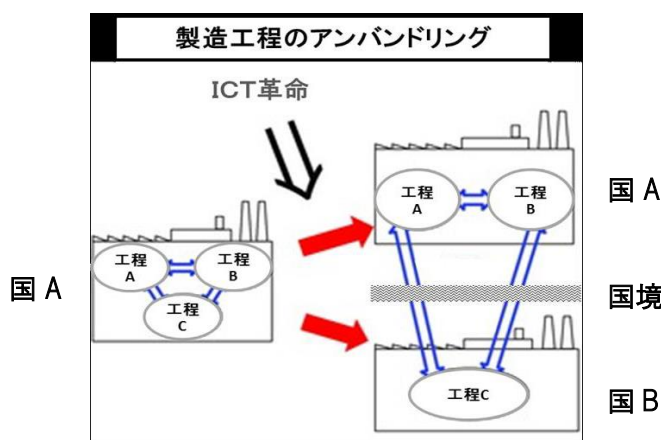


我が国の通商政策を取り巻く環境変化

我が国の通商政策を取り巻く環境は、経済活動の現実と国際貿易理論の発展の両面において大きく変化した。経済活動の現実に関しては、1980 年代末から、情報革命によってアイデアの移動・貯蔵・加工に関する技術革新が起こり、コミュニケーションコストが劇的に低下することによって変化が現れた。

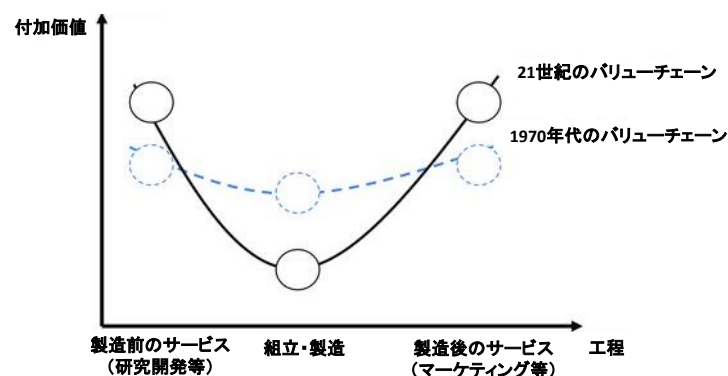
大きなものは、自由貿易化による越境物流網の発展に加え、情報通信等の技術革新により、企業は製造工程をアンバンドル化（製造工程の細分化と複数国への分散及び相互ネットワーク化と定義。）することが可能となった点である。リチャード・ボールドウィン（ジュネーブ国際高等問題研究所教授（1991～）。専門は国際経済であり、90～91 年には米ブッシュ政権下において大統領経済諮問委員会エコノミストに指名されている。）によれば、これによって従来は複数工程が物理的に一箇所で行われなければ非効率であった状態が変化し、企業は各工程を「アンバンドル化」して最適なサプライチェーンを構築することになった（図 12）。

図 12 グローバリゼーションにおけるアンバンドリング



これによって、モノヒトカネ情報の越境移動に支えられた「グローバル・バリュー・チェーン」が飛躍的に発展した。また、製造工程にアンバンドル化に伴い、中間に位置する製造工程の中には途上国の低廉な労働力に海外移転されるものも出る等、中間製造工程の付加価値の下押し圧力が発生した。具体的には、製造工程の中間に位置する「組立作業」の付加価値がアンバンドル化によって下落していき、川上の試作品開発や川下のアフターサービスの部分の付加価値が上昇していく、いわゆるスマイルカーブの変形が起こった（図 13）。

図 13 スマイルカーブの変化



出典: "Value creation and Trade in 21st Century Manufacturing" Richard Baldwin, Simon Evenett (2014)を元に経産省加工。

さらなる変化として、「自由貿易」への疑念の深まりとそれを克服すべきという強い世論が登場した。さらに、新々貿易理論（政策的支援次第では非輸出企業が輸出企業に転化する可能性を示唆）が示すグローバル活動への参入支援ニーズの高まり等を受けて、21 世紀型の通商政策が強く求められている。

21 世紀型の通商政策

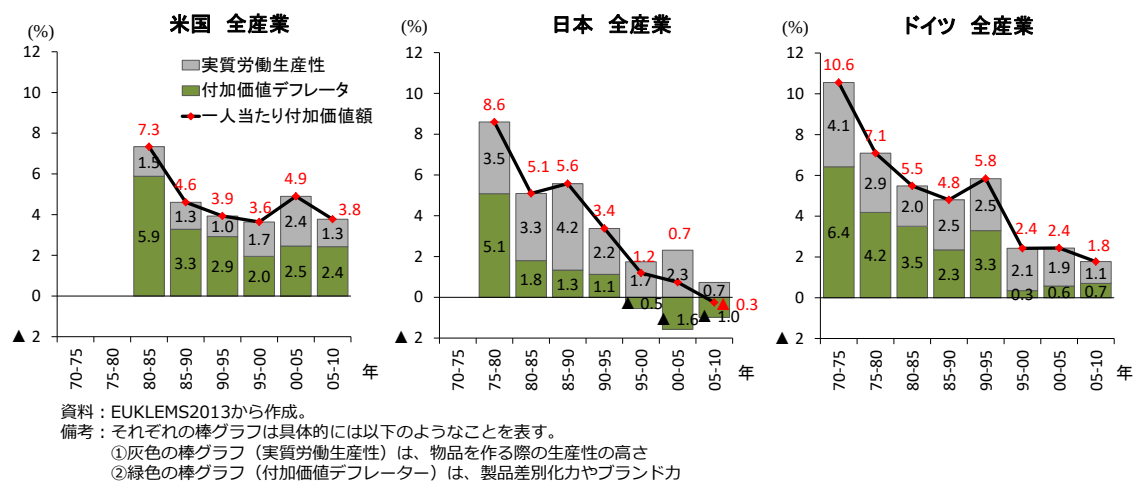
上述した通商政策を取り巻く環境の変化を鑑み、我が国の通商政策は「21 世紀型通商政策」として、イノベーションを支え、インクルーシブ（包摂的）な成長を志向する。本通商政策を、自由で公正なレベルの高い通商ルールの構築、様々な繋がりにより新たなイノベーションを創出する「Connected Industries」の推進及び新輸出国大国コンソーシアムを活用した中小企業の海外展開支援の 3 点を有機的に関連させながら推進していく。

我が国グローバル企業の収益力向上

我が国を取り巻く環境が大きく変化する中で、我が国経済の活性化と持続的成長に向けて、グローバル企業の収益力向上を促すことが必要である。しかしながら、我が国企業では、生産性の上昇は実現できても、価格決定力を高めることができていない。我が国産業全体の収益力（一人当たり付加価値額）の伸び率は、米国及びドイツと比較して大幅に低下してきている。

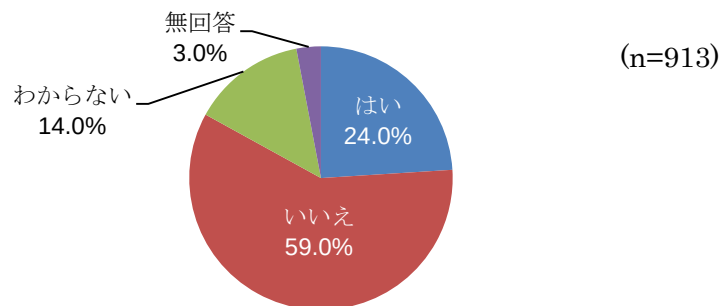
産業全体の実質労働生産性の伸び率が上昇しても、付加価値デフレータの伸び率が低下して（企業が価格決定力を主導できない）、企業が収益力を伸ばせない状況となっている可能性がある（図 14）。この点から、欧米企業に比べ、我が国企業は世界の市場の中でも価格競争に巻き込まれている可能性が示唆される。

図 14 日米独の収益力（一人当たり付加価値額）の変動要因分解



経済産業省が本年に実施したアンケート調査においても、価格決定力を「有していない」とした企業が 58.9%と半数以上なのに対し、「有している」と回答した企業は僅か 24.2%となっている（図 15）。

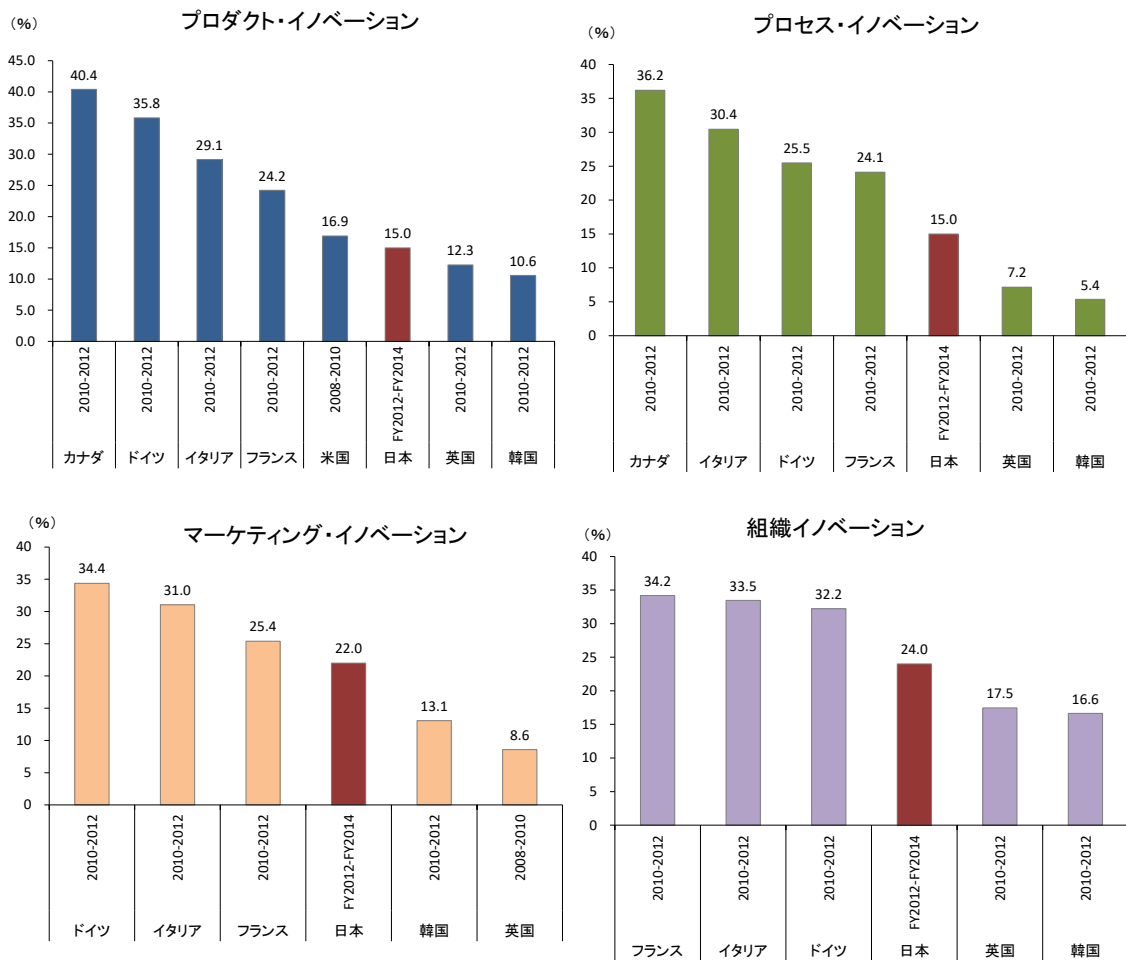
図 15 我が国企業の価格決定力の有無



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社アンケート調査結果（2017）から作成。

上記の点を鑑みると、我が国企業は、生産性の上昇に注目するだけでなく、価格決定力の強化にも注目して収益力の向上を図る必要があると考えられる。また、収益力を向上させるためには人材育成投資を拡大し、イノベーションを実現していくことが有効である。しかし、我が国のイノベーション実現状況はいずれの 4 つの種類の「イノベーション（プロダクト・イノベーション：技術仕様、部品・材料、組み込みソフト等について新規または大幅に改善された製品・サービスの導入、マーケティング・イノベーション：製品・サービスのデザインまたは包装の大幅な変更、販売経路、販売促進方法、あるいは価格設定方法に係る新規マーケティング方法の導入、プロセス・イノベーション：新規または大幅に改善された生産工程または配送方法等の導入、組織イノベーション：企業の業務慣行、職場組織または社外関係に関する新しい方法の導入）」に関しても先進諸国と比較して低い値となっている（図 16）。

図 16 各種イノベーションを実現した企業の割合

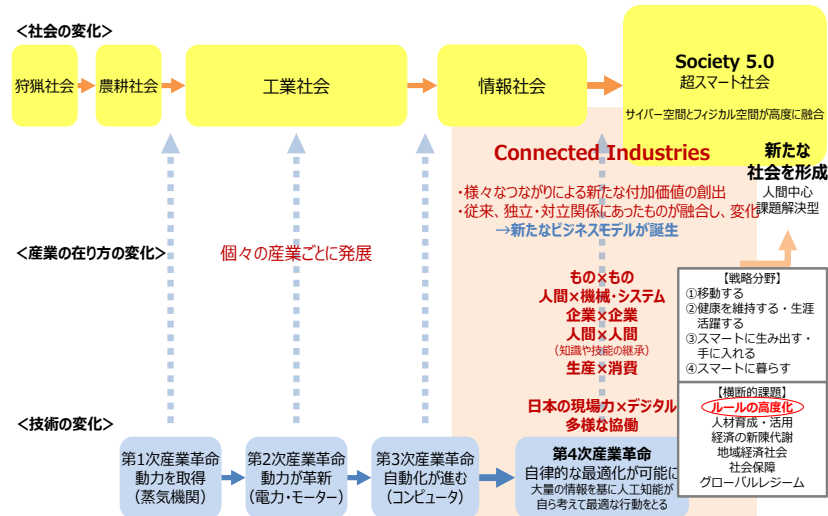


資料：NISTEP「第4回全国イノベーション調査統計報告」、
OECD Innovation statistics and indicatorsより作成。

「Connected Industries」

また、デジタル化が進展する中、我が国の強みである高い「技術力」や高度な「現場力」を活かした、ソリューション志向の新たな産業社会の構築を目指す必要がある。現場を熟知する知見に裏付けられた臨機応変な課題解決力、継続的なカイゼン活動などが活かせる、人間本位の産業社会を創り上げていくべきである。このような社会を実現するため、様々な繋がりにより新たな付加価値を創出する「Connected Industries（平成 29 年 3 月に開催されたドイツ見本市（CeBIT）では、我が国が目指すべき産業の在り方として新たに「Connected Industries」の概念を世界に向けて発信した。「Connected Industries」とは、データ、技術、人、組織等が様々なもの・ことのつながりによって新たな付加価値創出と社会課題解決がもたらされるような産業のあり方である。）」が重要であり、またサイバー空間とフィジカル空間が高度に融合した「Society 5.0」を形成していくことが必要となっている（図 17）。

図 17 Connected Industries 概念図



出典：新産業構造部会「Society5.0 Connected Industriesを支える「ルールの高度化」」（平成29年4月）

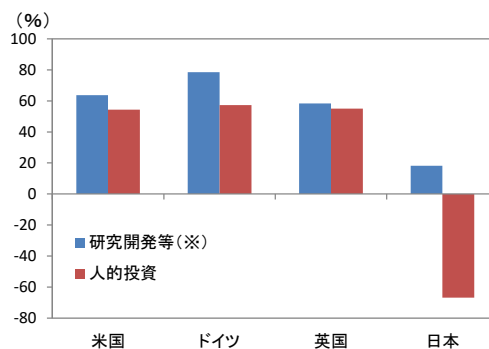
人的投資及びオープン・イノベーションの現状と課題

我が国の技術力や現場力を活かし、人間本位の産業社会を創り上げ、様々なつながりによる新たなビジネスモデルを創造するには、欧米に比べ小さい「人的資本投資」の促進と対内直接投資、高度外国人材受入等を含む「内なる国際化」の推進が求められる。

第4次産業革命を見据えた、異分野からの人材獲得投資やAI・IoT等の人材育成が重要である。

雇用流動化の高まりや非正規雇用の社員が増える中、企業内教育へのインセンティブは低下しており、高度人材の育成を巡り私的利益と社会的利益の乖離が生じているとの指摘もある。実際に我が国企業の人材育成のための投資は国際的に見ても低い水準にあるといえる。我が国企業は、バブル崩壊以降に研修費を削減し始め、金融危機以降に更なるコストのために研修費を大幅に削減していった。また、定型的な仕事を非正規労働者で賄うようになったことにより、企業内教育のインセンティブが低下した可能性がありうる（図18）。

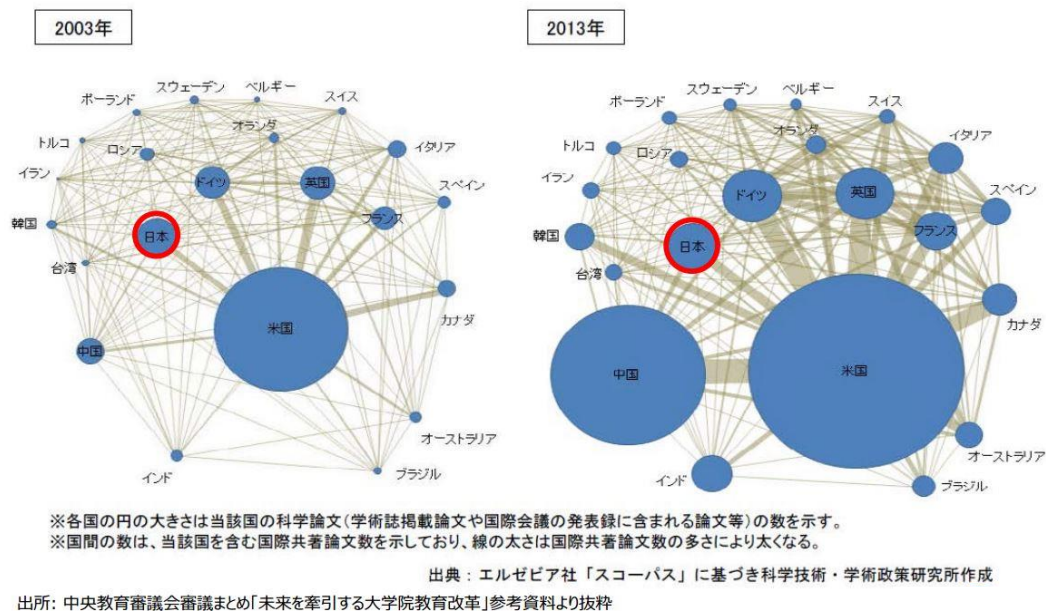
図 18 人的投資と研究開発費等に関する各国の投資額変化（200-2010）



資料：INTAN-Invest 及びJIPより経済産業作成。
備考：「研究開発等」には、科学・工学分野における研究開発、資源探索権、著作権・ライセンス等、他の商品開発・デザイン・調査が含まれる。

さらに、オープン・イノベーションに向け、国際的な研究ネットワーク形成を高めていくことも重要である。2003 年から 2013 年にかけて、世界全体で国際共著論文が大きく増えている。我が国の共著関係の伸びは相対的に少ない。それに対して中国は 2003 年から 2013 年にかけて科学論文数も共著関係も大幅に伸びており、それ以外のドイツ、英国等の先進国においても伸びが見られ、日本はこれらの国と比較して遅れを取っている（図 19）。

図 19 世界の研究者の国際ネットワーク（共著関係）



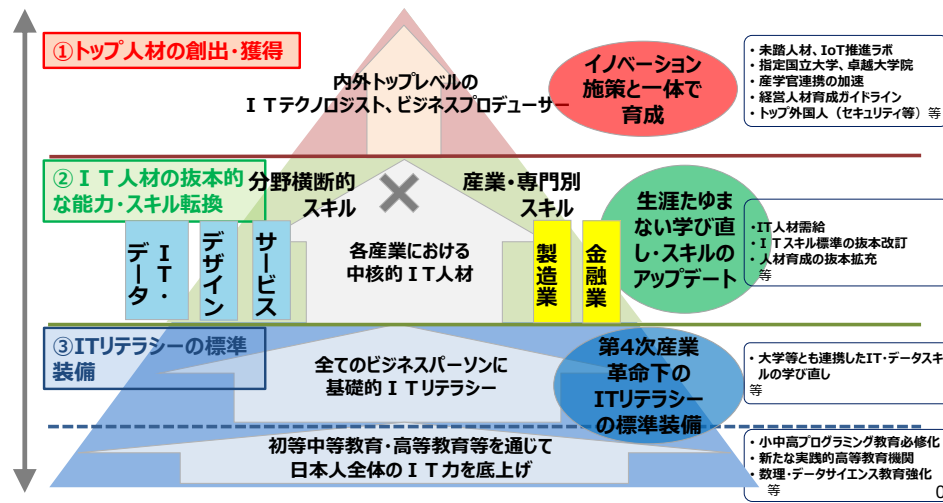
このような状況下で、圧倒的に不足している IT・データ人材を中心に、新しいスキルやコンピテンシーを装備するため、基礎、ミドル及びトップレベルでの人材育成・教育エコシステムの構築が重要である。

これらの AI やロボット等テクノロジーの出現により、定型労働に加えて非定型労働においても省人化が進展し、人手不足の解消につながる反面、バックオフィス業務等、我が国の雇用のボリュームゾーンである従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事は、大きく減少していく可能性が高い。

一方で、第 4 次産業革命によるビジネスプロセスの変化は、ミドルスキルも含めて新たな雇用ニーズを生み出していくため、こうした就業構造の転換に対応した人材育成や、成長分野への労働移動が必要となる。

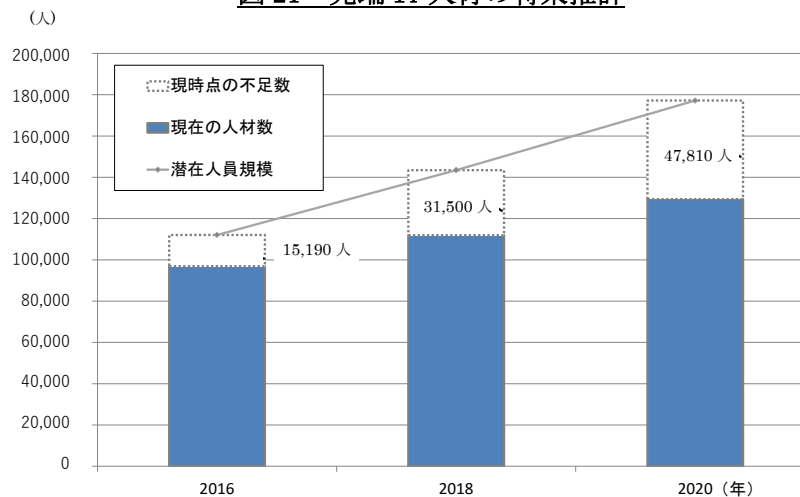
第 4 次産業革命下では、人工知能、ビッグデータ、ロボットや IoT の専門家が重要となることから、こうした先端 IT 人材についても 2020 年までに約 5 万人が不足するとの推計が出されている（図 20、21）。

図 20 第 4 次産業革命の下で求められる人材



資料：経済産業省 振興増産部会資料から抜粋。（平成 29 年 5 月）

図 21 先端 IT 人材の将来推計



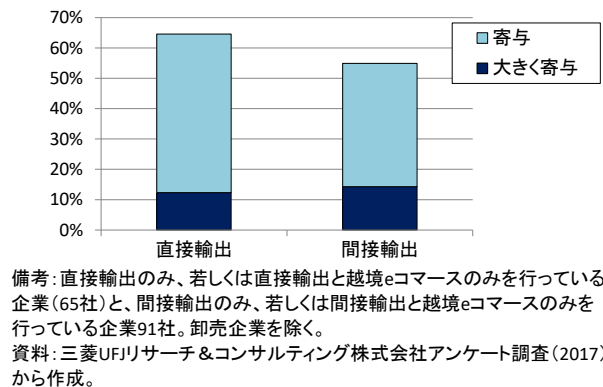
資料：経済産業省「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（平成 28 年 3 月、委託：みずほ情報総研株式会社）から引用。

インクルーシブな成長に向けた取組の強化

前述したメリット等の新々貿易理論は、従来の貿易理論と異なり、同一業種内でも輸出固定費用の負担能力の有無によって輸出企業と非輸出企業の差が生じることを説明した。加えて、「新々貿易理論」はこれまでグローバル経済への参入が困難であった企業の中にも、政策的工夫でグローバル企業に脱皮できる企業が多数存在することを明らかにした。

経済産業省において行った間接輸出に関するアンケート調査によれば、間接輸出が経常利益の増加に寄与したとの回答は、中小企業の 50-60% に上り、直接輸出とあまり差がない（図 22）。

図 22 輸出が経常利益に寄与したと考える我が国の中小企業の割合

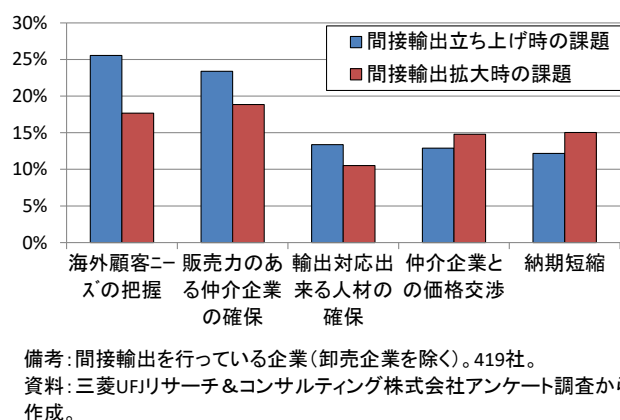


海外市場に製品を供給するためには、必要な固定費用を負担しても利益が確保できるだけの高い生産性が求められるが、一般的には生産性が高くない中小企業であっても、間接輸出を通じて外需にアクセスすることは可能であり、それによって経常利益の改善が図られたといえる。

また、我が国で直接輸出を行う製造業企業は5%と少ないが、間接輸出企業はずっと多い。間接輸出企業は、製造業の中で企業数の39%、被雇用者数の42%、売上高の33%、付加価値の50%を占める。付加価値ベースで見ると、直接輸出企業や非輸出企業よりも大きな割合を占めている。なお、間接輸出企業は、データの制約上、直接輸出を行っている卸売企業又は製造業企業に対して販売する企業としており、取引の全てが実際に輸出されているわけではないことに留意されたい。この様に、間接輸出は、既に多くの企業によって行われていると推定されるが、さらなる拡大の余地がある。

一方、間接輸出の課題として、販売力のある仲介企業の確保が求められている。しかし、海外販路に強みを有する企業は、卸売事業を行う企業のうち一部に限られている(図23)。

図 23 間接輸出の立ち上げ・拡大の際の課題



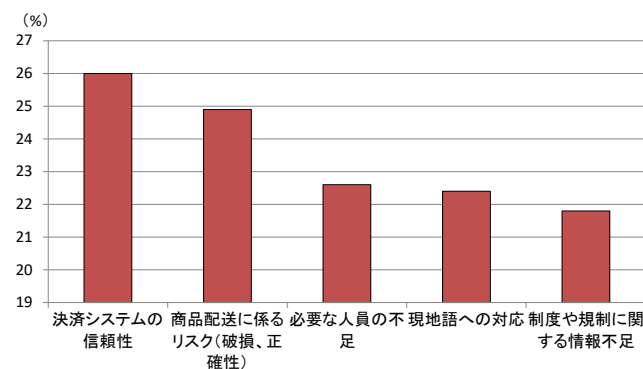
すなわち、海外販路に強みを有する卸売企業と、仕入先である国内地域に強みを有する卸売企業は、一致しない可能性が高い。地域の製品の強みをよく知る卸売企業が、国内市場のみならず海外市場にも目を向ける際には、まず彼らの輸出力の向上が求められている

といえる。すなわち、間接輸出の拡大のためには、製造業企業と卸企業とのマッチングに加え卸企業の輸出機能強化が重要である。

間接輸出に加えて、越境 e コマース（海外向け電子商取引）は、海外顧客へのアクセスが容易であることから、海外市場に関する情報に乏しく輸出のネットワークを持たない中小企業にとって、海外市場へのアクセス拡大の有効な手段となる可能性がある。

一方、日本貿易振興機構（JETRO）の調査によると、越境 e コマースに関する課題として、決済システムや配送に関するリスクを挙げる割合が最も多かった。また、制度や規制に関する情報の不足、通関手続や関税支払といった、輸出特有の制度に関する点を課題に挙げる割合も多い（図 24）。

図 24 海外向け e コマースにおける課題（中小企業）

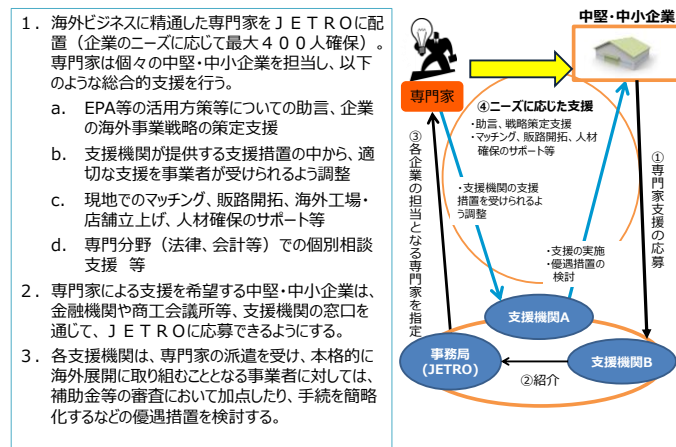


備考：複数回答。全産業。2355社。
資料：日本貿易振興機構「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」から作成。

新輸出大国コンソーシアム

中堅・中小企業の海外展開に向けた課題は多様であり、専門家による個々の企業のニーズに応じた支援が重要である。JETRO が行ったアンケート調査によると、海外展開に向けた課題として、多くの企業が、現地でのビジネスパートナーや海外ビジネスを担う人材の確保、海外の制度情報や現地市場に関する情報の入手など、様々な課題を挙げている。中堅・中小企業の海外展開支援においては、新輸出大国コンソーシアムの活用等により個々の企業のニーズに応じて、製品開発、国際標準化から販路開拓に至るまでの総合的な支援をきめ細かく行うことが重要である（図 25）。

図 25 新輸出大国コンソーシアムの下での専門家による支援



インバウンド対応

有識者・関係府省庁等による精力的な議論を経て、2020 年に訪日外国人 4,000 万人及び同消費額 8 兆円などの新たな政府目標や今後政府が取り組む施策について「明日の日本を支える観光ビジョン」が 2016 年 3 月に取りまとめられた。

「観光ビジョン」においては、「観光は、真に我が国の成長戦略と地方創生の大きな柱である」との認識の下、鍵となる以下の「3つの視点（視点1：観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に、視点2：観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に、視点3：すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に）」を整理し、それに従って、35 項目の施策を打ち出し、関係省庁が連携しながら取り組んでいる（図 26）。官民が連携して観光施策に取り組むことで、2016 年の訪日外国人数は 2,403 万 9,000 人（対前年比 21.8%増（推計値））、訪日外国人旅行消費額は 3 兆 7,476 億円（対前年比 7.8%増）となり、統計開始以来、過去最多となった。

図 26 観光における新たな目標



資料：観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」概要（平成28年3月）

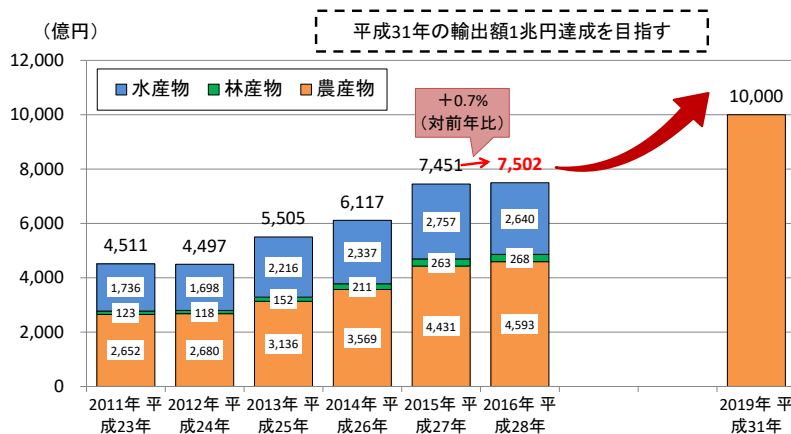
食品輸出

また、農林水産物・食品についても輸出額を2019年までに1兆円とする目標の達成のため「農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ」が2016年1月に政府内に発足した。

直近、2016年の輸出額は7,502億円となっており、円安効果の一服もあって伸び率が低下する中、この先3年間で約2,500億円の輸出増を目指す（図27）。

この様な経緯から、経済産業省においても、各省庁と連携しながら様々な取組を実施している。主な事例として、日本食品海外プロモーションセンター（JF00D0）の創設、コンビニとの連携による日本産食品の拡大及び海外輸入規制への対応のための現地体制の整備等があげられる。以上の様に、地域における観光や農林水産物・食品輸出の促進のため政府としても地域への未来投資を支援していくことが重要である。

図27 農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：農林水産省HP「平成28年農林水産物・食品の輸出額推移」を引用。

(了)